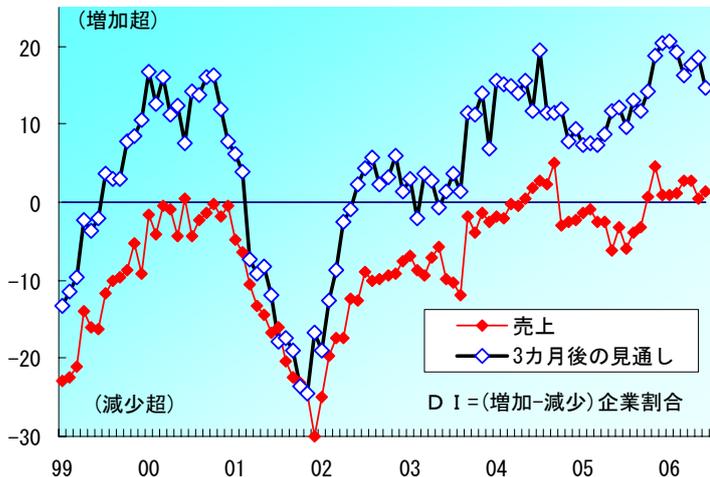


指標名: 中小企業の業況(2006年6月)  
 ~堅調な中小企業の設備投資~

発表日2006年6月29日(木)

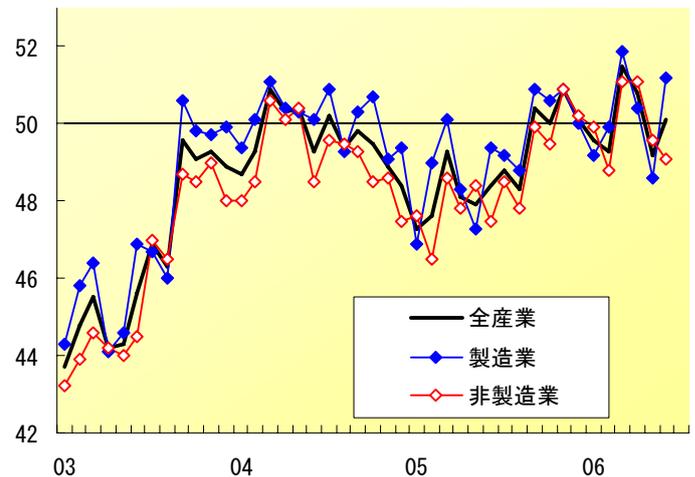
第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
 TEL : 03-5221-4525

中小企業 売上DI (季調値)



(出所: 中小企業景況調査、中小企業金融公庫)

景況判断指数 (中小企業月次景況観測)



(出所: 商工中金)

## ○ 中小企業の業況は緩やかながらも改善傾向

中小企業金融公庫から公表された「中小企業景況調査」では、6月の売上DIは1.4と前月から0.9ポイント上昇し、増加と減少の分岐点であるゼロを9ヵ月連続で上回った。売上見通しDIは3.8ポイント低下したものの、引き続き高水準で推移している。

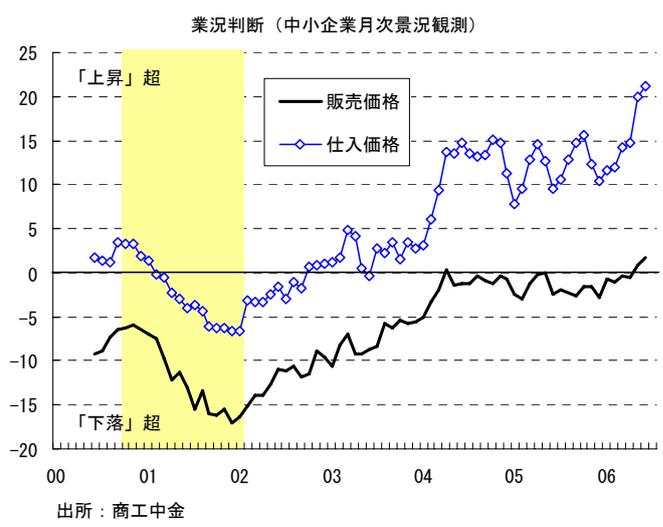
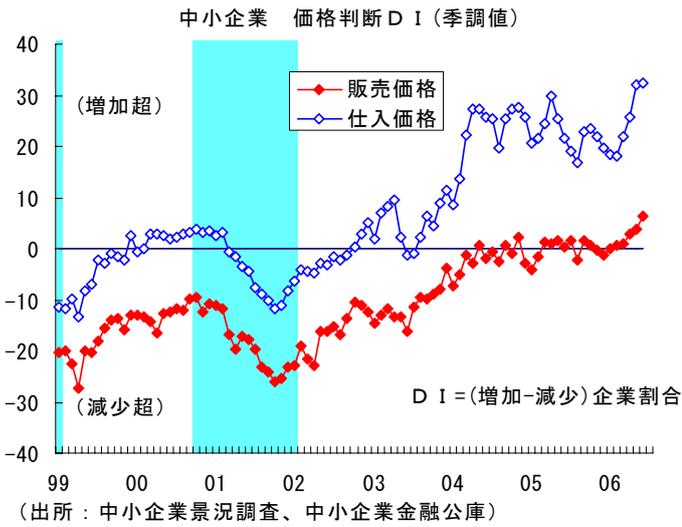
また、商工中金から本日公表された「中小企業月次景況観測」では、6月の景況判断指数(1000社調査)は50.1(5月49.2)となった。非製造業が飲食店・宿泊の低下によって小幅低下したものの、製造業が一般的に上昇したことから、全体としては「好転」「悪化」の分岐点となる50を2ヵ月ぶりに上回った。

中小企業の業況は4月、5月と景況判断指数や売上DIがやや低下していたが、6月はともに上昇している。飲食店・宿泊の低下もW杯開催に伴う外出の手控えが影響したものと思われ、7月は再び上昇する見込みだ。景気の回復は中小企業にも波及してきていることから、中小企業の業況は緩やかながらも改善傾向が持続しているとの判断は維持する。先行きも売上の増加が見込まれることから、中小企業の業況の改善は今後も続こう。

## ○ 業種でばらつきはみられるものの、販売価格の「上昇」超幅は拡大

6月は販売および仕入れ価格の「上昇」超幅が前月から拡大した。原油をはじめとする原材料価格の上昇が仕入れ価格の上昇につながっており、商工中金の「中小企業月次景況観測」では21.1(5月:19.9)となった。すべての業種で「上昇」超となっており、中小企業は価格の転嫁ができなければ採算面で厳しい状況となっている。ただし、販売価格も1.7(5月:0.9)と、ペースは緩やかであるが上昇傾向にある。業種別にみれば、6月は鉄鋼業で販売価格が上昇したと回答した企業が増加しており、採算状況も全体として好転している一方、トラック運送では販売価格になかなか転嫁できず、採算状況が厳しいなどばらつきはある。しかし、全体として原材料価格の上昇を価格転嫁できる状況になりつつあることは中小企業にとって良い兆しであろう。仕入れ価格は原油価格の動向などにもよるため先行きは不透明であるが、景気が今後も安定的

に成長する見込みであることから判断すれば、販売価格は今後も上昇基調をたどる公算が大きいと考える。



### ○ 2006 年度の中小企業製造業の設備投資計画は堅調

中小企業金融公庫では年に2回、中小企業製造業の設備投資計画の調査を行っている。2006年4月中旬時点での設備投資の当初計画をみると、2006年度は2005年度を上回る伸びとなっており、2005年度の当初計画対比では+15.3%と大きく増加している。中小企業の定義が異なるが<sup>1</sup>、日銀短観で示された結果とほぼ整合的な内容であり、アンケート調査からは中小企業の設備投資意欲は旺盛であることが示された。

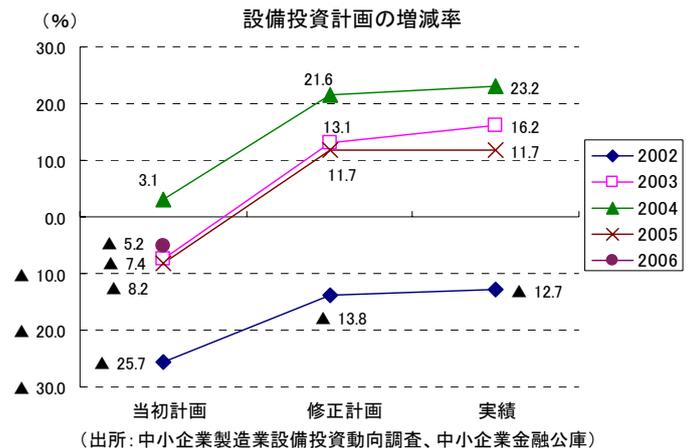
設備投資計画の内容をさらに詳しく見てみると、当初計画ベースの設備投資実施企業割合は2005年度の50.2%から52.2%へと2.0%ポイント上昇しており、中小企業製造業における設備投資意欲の高まりがみられる。さらには、1社あたりの平均投資金額も2005年度の65.5百万円から2006年度は75.6百万円へと大幅に増加した。平均投資金額の増加は、特に「鉄鋼業」や「非鉄金属」などの素材業種での工場新設や設備更新などの大型投資の計画が寄与している模様である。設備投資に広がりが見られ、大型案件も増えていることから、中小企業の設備投資は2006年度も堅調に推移すると考えられる。

＜中小企業製造業の設備投資計画＞

		年度計 (%)		
		年度計	上半期	下半期
2005年度	当初計画	▲8.2	3.6	▲19.3
	修正計画	11.7	9.5	13.8
	実績	11.7	10.6	12.6
2006年度	当初計画	▲5.2	8.6	▲18.0
	前年度当初計画比	15.3	16.0	14.5

\* 当初計画は4月時の調査、修正計画は9月時の調査、実績は次年度の4月調査時  
\* 調査対象企業は従業員20人以上300人未満の中小企業製造業

(出所：中小企業製造業設備投資動向調査、中小企業金融公庫)



<sup>1</sup> 日銀短観における中小企業とは、資本金2000万円以上1億円未満の企業。中小企業金融公庫の中小企業設備投資動向調査での中小企業は、従業員20人以上300人未満の企業